

2011年7月4日

日立情報が電算とアウトソーシング事業で協業

- 電算の長野データセンタを活用し、首都圏のバックアップニーズに対応 -

株式会社日立情報システムズ（取締役社長：原 巖、本社：東京都品川区大崎、以下 日立情報）は、長野県に拠点を置く総合情報サービス企業である株式会社 電算（代表取締役社長：轟 一太、本社：長野県長野市、以下 電算）と、本日よりアウトソーシング事業で協業を開始します。本協業により、日立情報では、データセンタのラインアップに電算の長野データセンタ（以下、長野 DC）を加え、お客様のニーズに即した高品質なアウトソーシングサービスの提供が可能になります。

クラウドコンピューティングやアウトソーシングサービスの普及により、データセンタを利用する企業が年々増えてきています。従来は、企業の本社機能が首都圏に集中している点、いざというときに駆け付けられるなどの点から、データセンタの利用は首都圏に集中していました。しかし、先般の東日本大震災を受け、災害対策や停電・節電対応などのため、首都圏以外のデータセンタの利用を検討する企業が急増しています。

一方、日立情報および日立グループにおいては、首都圏だけでなく東北、関西、中部、九州など全国各地にデータセンタを保有しています。2011年6月9日には、株式会社日立製作所が、岡山県内に3棟目のデータセンタ開設を決定するなど、事業継続マネジメント（BCM）、クラウドコンピューティングへの対応を推進しています。

こうした背景から、首都圏のお客様が抱えるバックアップをはじめとする多様なニーズに応えるため、日立情報は長野に拠点を置く電算と協業し、電算の長野 DC を活用したアウトソーシングサービスの提供を開始します。長野 DC は、東京から長野新幹線で約90分と首都圏からのアクセスが良いほか、立地面、ファシリティ面でも、お客様が安心してご利用できるデータセンタです。電算の長野 DC のインフラと、日立情報の運用技術・ノウハウを組み合わせ、安価で高品質なアウトソーシングサービスをお客様に提供します。

<長野 DC の特長>

- ・ 長野新幹線を利用すると東京駅より最速 89 分です。
- ・ 車の場合は、東京から関越自動車道経由で約 150 分です。
- ・ 震度 7 の激震クラスの激しい揺れを低減する免震構造を備えています。
- ・ 電源は 2 系統受電で、非常用発電装置を備えています。
- ・ IC カードと生体認証を組み合わせた入退室管理を行っています。
- ・ 監視室にて、24 時間 365 日人的監視のほか、監視カメラによる記録を行っています。
- ・ データセンタの上空は航空空路から外れています。

<株式会社 電算について>

1966 年設立の長野県・新潟県を基盤とする総合情報サービス企業。システムコンサルティングから、開発、運用支援、データセンタサービスおよびメンテナンスまでワンストップサービスを提供し、自治体を含め幅広い顧客のニーズに応じている。

<http://www.ndensan.co.jp/index.htm>

<お客さまからのお問合せ先>

商品問い合わせ窓口

お問い合わせWebフォーム: <http://www.hitachijoho.com/contact/>

<報道機関の問い合わせ先>

CSR 本部コーポレート・コミュニケーション部 松林、杉山

TEL 03-5435-5002 (ダイヤルイン) email: press@hitachijoho.com

以上

*記載の会社名、製品名はそれぞれの会社の商標または登録商標です。